



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第28期 (決算日2017年 1月16日) 第29期 (決算日2017年 2月15日) 第30期 (決算日2017年 3月15日)

第31期 (決算日2017年 4月17日) 第32期 (決算日2017年 5月15日) 第33期 (決算日2017年 6月15日)

作成対象期間 (2016年12月16日～2017年 6月15日)

<Cコース>

第33期末 (2017年 6月15日)	
基準価額	11,146円
純資産総額	8,814百万円
第28期～第33期	
騰落率	15.1%
分配金 (税込み) 合計	1,000円

<Dコース>

第33期末 (2017年 6月15日)	
基準価額	10,792円
純資産総額	115,774百万円
第28期～第33期	
騰落率	8.4%
分配金 (税込み) 合計	800円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、このたび第33期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

第28期から第33期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-3240-8608** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <http://www.abglobal.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書 (全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧 (国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書 (全体版)」のリンクを選択

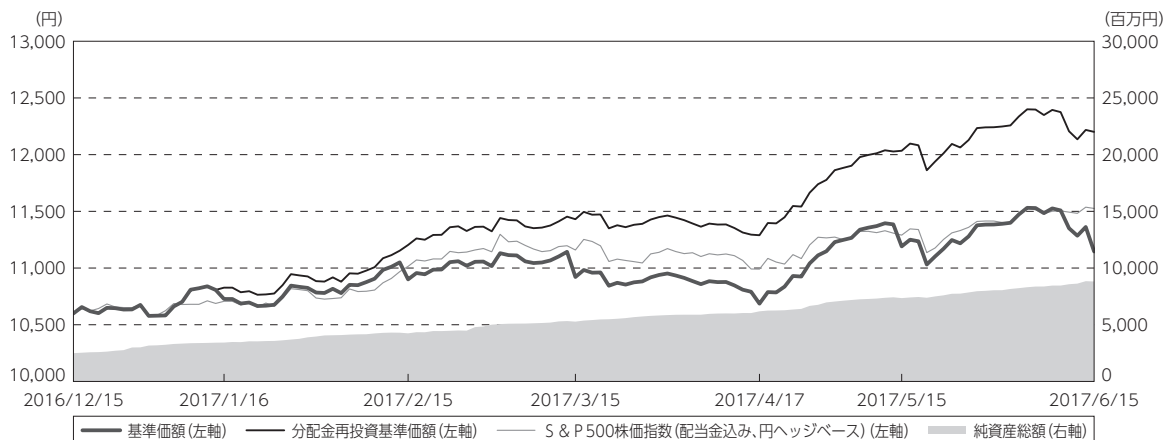
Cコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年12月16日～2017年6月15日）



第28期首：10,600円

第33期末：11,146円（既払分配金（税込み）：1,000円）

騰落率：15.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、作成期首（2016年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+15.1%^{*}と、ベンチマークであるS & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）の同+8.7%を上回るパフォーマンスとなりました。

^{*}基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

米国の好調な企業業績や、堅調な景気指標、トランプ政権の政策への期待などを背景に、成長の可能性が高いと判断し保有した米国株式が上昇したことから基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年6月15日）

項 目	第28期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	93 (44) (44) (4)	0.845 (0.404) (0.404) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.014 (0.014)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.007 (0.004) (0.002)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	95	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、10,998円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年6月15日～2017年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2014年9月16日です。

	2014年9月16日 設定日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,903	10,702	11,146
期間分配金合計（税込み） (円)	—	400	200	1,600
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	13.1	△ 0.1	20.5
S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）騰落率（%）	—	7.1	0.9	18.8
純資産総額 (百万円)	9	159	1,338	8,814

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2015年6月15日の騰落率は当初設定日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

S & P 500株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが算出、配信している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 500株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

投資環境

（2016年12月16日～2017年6月15日）

当作成期の米国株式市場は、期首（前作成期末）と比べて上昇しました。

当作成期初から2017年2月にかけては、好調な企業業績やトランプ政権が打ち出す経済政策への期待、堅調な景気指標などから、主要株価指数の最高値更新が続き、その後3月半ばにかけて高値圏で推移しました。しかし3月半ば以降は、トランプ政権が最優先に掲げる医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回が嫌気されたほか、中東および北朝鮮に関する地政学リスクへの懸念から、やや軟調な展開となりました。4月半ば以降は、地政学リスクやフランス大統領選挙への懸念後退などから上昇しました。5月中旬に、トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を背景に急落する場面があったものの、その後反発し、当作成期末にかけて再び堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年12月16日～2017年6月15日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といことがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

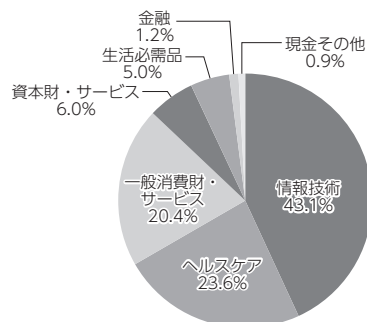
<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

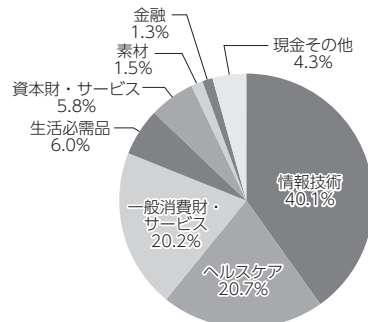
その結果、セクター配分においては、素材セクターが新たに加わったほか、生活必需品セクターの組入比率が上昇する一方、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が低下しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前作成期末）（2016年12月15日現在）



当作成期末（2017年6月15日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、ディスカウント・アパレル・チェーンのT J Xや動物用医薬品のゾエティスなどを新規に買い付けたほか、人工心臓弁など重度循環器疾患治療機器メーカーのエドワーズライフサイエンスなどを買い増しました。一方、バイオ医薬品のアレクシオン・ファーマシューティカルズやギリアド・サイエンシズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

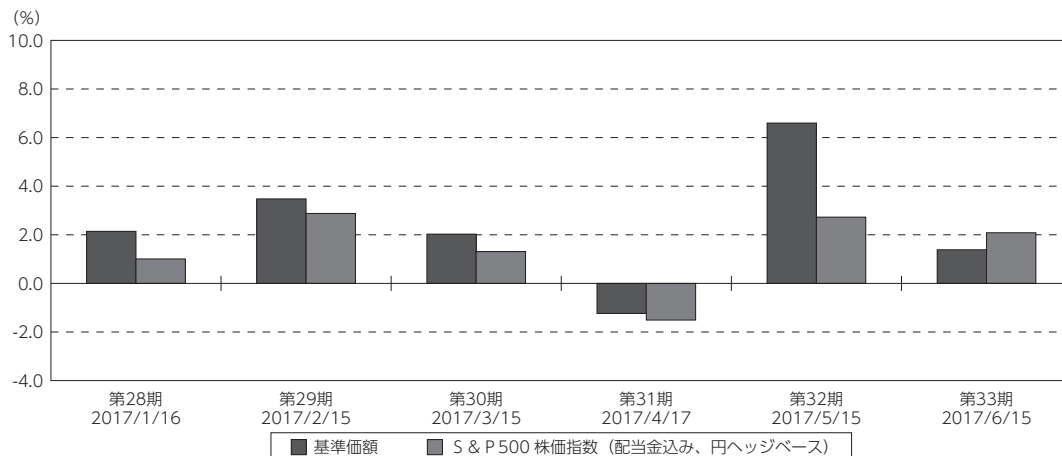
（2016年12月16日～2017年6月15日）

ベンチマークとの比較では、当作成期はセクター配分、銘柄選択ともにプラスに寄与しました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトやエネルギー・セクターのアンダーウェイトなどがプラスの影響を及ぼしました。

個別銘柄では、情報技術セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細は3ページをご参照ください。

分配金

（2016年12月16日～2017年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金につきましては、以下をご覧ください（当作成期間合計：1,000円）。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日
当期分配金	100	200	200	100	200	200
（対基準価額比率）	0.924%	1.802%	1.798%	0.927%	1.756%	1.763%
当期の収益	100	200	192	—	200	126
当期の収益以外	—	—	7	100	—	73
翌期繰越分配対象額	952	1,111	1,104	1,005	1,343	1,270

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

株式市場が米国の政治情勢に左右されるなか、当面は、世界経済の先行き不透明感や資源価格の変動が続くと予想しており、米連邦準備理事会（FRB）が目標としている緩やかな利上げの株価への影響などを注視してまいります。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

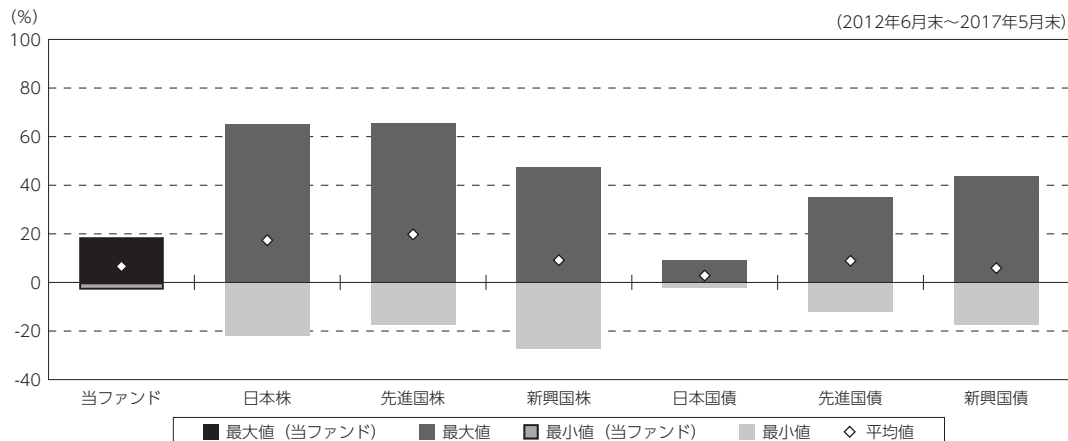
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年6月17日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース 毎月決算型（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。</p> <p>②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 3.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	6.6	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2015年9月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2017年6月15日現在）

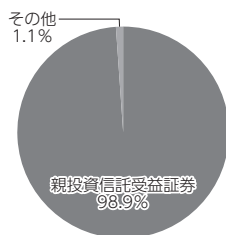
○組入ファンド

銘柄名	第33期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

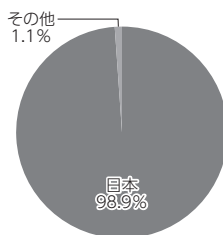
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

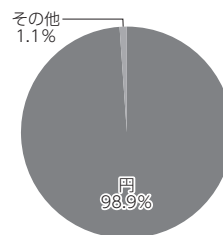
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
	2017年1月16日	2017年2月15日	2017年3月15日	2017年4月17日	2017年5月15日	2017年6月15日
純資産総額	3,427,797,842円	4,241,769,638円	5,274,603,919円	6,183,446,803円	7,347,866,722円	8,814,372,968円
受益権総口数	3,195,496,805口	3,891,487,823口	4,829,705,890口	5,786,324,812口	6,565,934,109口	7,907,939,545口
1万口当たり基準価額	10,727円	10,900円	10,921円	10,686円	11,191円	11,146円

（注）当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は5,976,475,412円、同一部解約元本額は421,689,080円です。

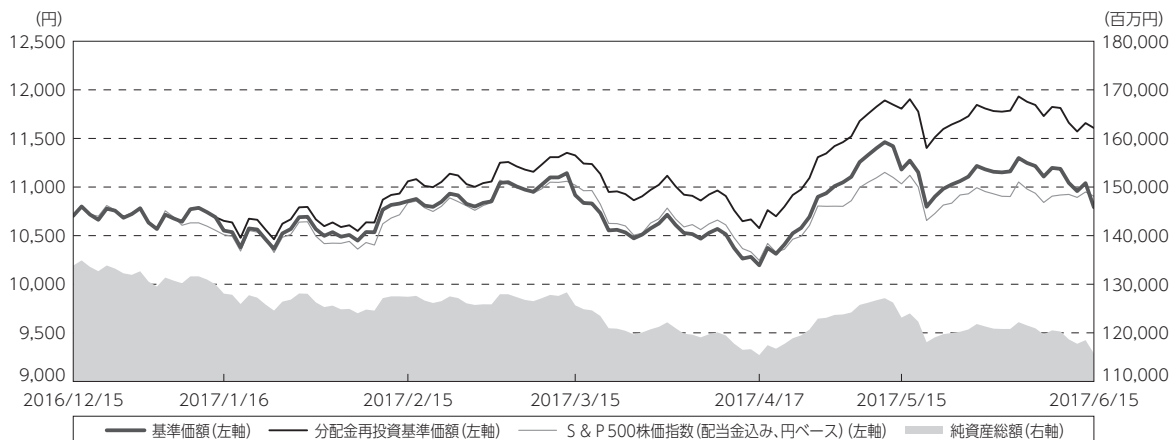
Dコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年12月16日～2017年6月15日）



第28期首：10,704円

第33期末：10,792円（既払分配金（税込み）：800円）

騰落率：8.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、作成期首（2016年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比+8.4%*と、ベンチマークであるS & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）の同+1.9%を上回るパフォーマンスとなりました。

*基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当概決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

米国の好調な企業業績や、堅調な景気指標、トランプ政権の政策への期待などを背景に、成長の可能性が高いと判断し保有した米国株式が上昇したことから基準価額は上昇しました。為替市場で円高が進行したことは、マイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年12月16日～2017年6月15日）

項 目	第28期～第33期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	91 (44) (44) (4)	0.845 (0.404) (0.404) (0.038)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.013 (0.013)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0)	0.008 (0.004) (0.003)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	93	0.867	
作成期間中の平均基準価額は、10,807円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

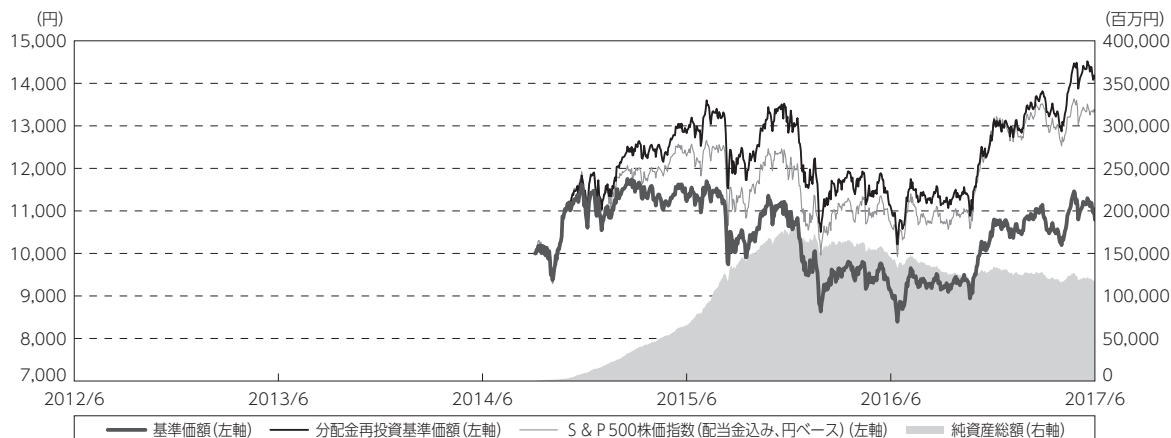
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2012年6月15日～2017年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、当初設定日（2014年9月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 当ファンドの当初設定日は2014年9月16日です。

	2014年9月16日 設定日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,283	9,156	10,792
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	700	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.9	△ 13.6	26.8
S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ベース) 騰落率 (%)	—	23.5	△ 13.0	24.0
純資産総額 (百万円)	51	64,865	146,240	115,774

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2015年6月15日の騰落率は当初設定日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）

S & P 500 株価指数とは、S&P Dow Jones Indices LLCが算出、配信している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

投資環境

（2016年12月16日～2017年6月15日）

【株式市場】

当作成期の米国株式市場は、期首（前作成期末）と比べて上昇しました。

当作成期初から2017年2月にかけては、好調な企業業績やトランプ政権が打ち出す経済政策への期待、堅調な景気指標などから、主要株価指数の最高値更新が続き、その後3月半ばにかけて高値圏で推移しました。しかし3月半ば以降は、トランプ政権が最優先に掲げる医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回が嫌気されたほか、中東および北朝鮮に関する地政学リスクへの懸念から、やや軟調な展開となりました。4月半ば以降は、地政学リスクやフランス大統領選挙への懸念後退などから上昇しました。5月中旬に、トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を背景に急落する場面があったものの、その後反発し、当作成期末にかけて再び堅調に推移しました。

【為替市場】

為替市場は、前作成期末は1ドル＝117円台でしたが、当作成期初から2017年4月半ばにかけては、米国金利の上昇が一服し、また、トランプ政権が打ち出す保護主義的な政策への懸念や地政学リスクの高まりなどを背景に、円高ドル安基調となりました。その後、米国金利が下げ止まったことなどからいったん円安ドル高に転じたものの、5月中旬以降は、トランプ政権とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑を背景に、米国株式や米国金利が低下したことなどから再び円高ドル安傾向となり、当作成期末は109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

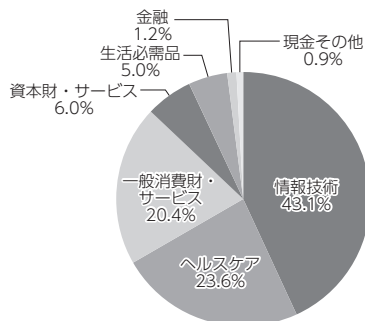
（2016年12月16日～2017年6月15日）

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といことがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

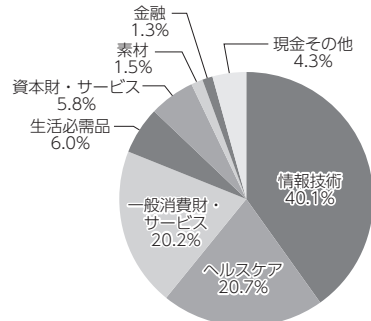
当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

マザーファンドのセクター別組入比率

期首（前作成期末）（2016年12月15日現在）



当作成期末（2017年6月15日現在）



（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、素材セクターが新たに加わったほか、生活必需品セクターの組入比率が上昇する一方、情報技術セクターやヘルスケア・セクターの組入比率が低下しました。

個別銘柄では、ディスカウント・アパレル・チェーンのT J Xや動物用医薬品のゾエティスなどを新規に買い付けたほか、人工心臓弁など重度循環器疾患治療機器メーカーのエドワーズライフサイエンスなどを買い増しました。一方、バイオ医薬品のアレクシオン・ファーマシューティカルズやギリアド・サイエンズなどを全て売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

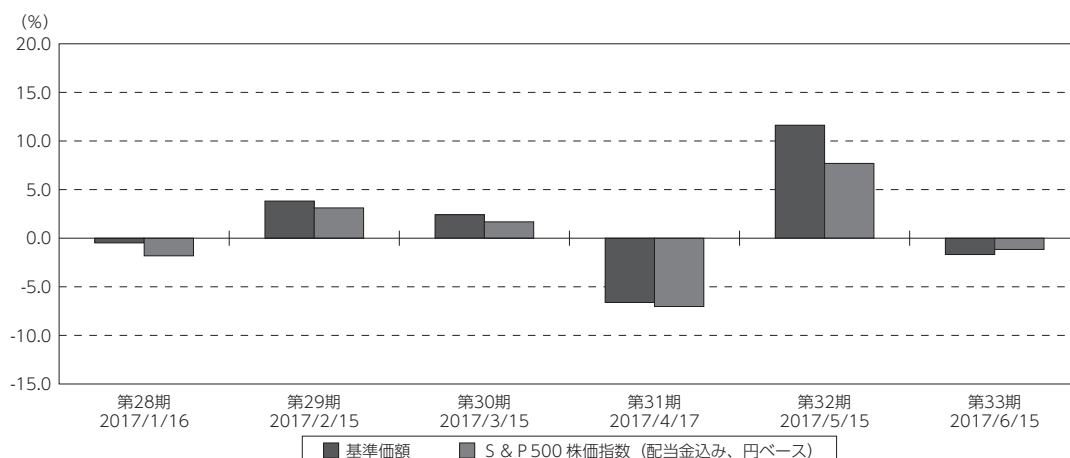
（2016年12月16日～2017年6月15日）

ベンチマークとの比較では、当作成期はセクター配分、銘柄選択ともにプラスに寄与しました。

セクター配分では、情報技術セクターのオーバーウェイトやエネルギー・セクターのアンダーウェイトなどがプラスの影響を及ぼしました。

個別銘柄では、情報技術セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択が主なプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細は12ページをご参照ください。

分配金

（2016年12月16日～2017年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金につきましては、以下をご覧ください（当作成期間合計：800円）。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2016年12月16日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月15日	2017年2月16日～ 2017年3月15日	2017年3月16日～ 2017年4月17日	2017年4月18日～ 2017年5月15日	2017年5月16日～ 2017年6月15日
当期分配金	100	100	200	—	200	200
（対基準価額比率）	0.939%	0.913%	1.799%	—%	1.757%	1.820%
当期の収益	—	100	200	—	200	—
当期の収益以外	100	—	—	—	—	200
翌期繰越分配対象額	552	855	917	349	1,180	792

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

株式市場が米国の政治情勢に左右されるなか、当面は、世界経済の先行き不透明感や資源価格の変動が続くと予想しており、米連邦準備理事会（FRB）が目標としている緩やかな利上げの株価への影響などを注視してまいります。

マザーファンドにおいては、安定した収益性の高さを維持するとともに、総資産利益率や予想利益成長率が高く、長期的成長が期待される企業に注目してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

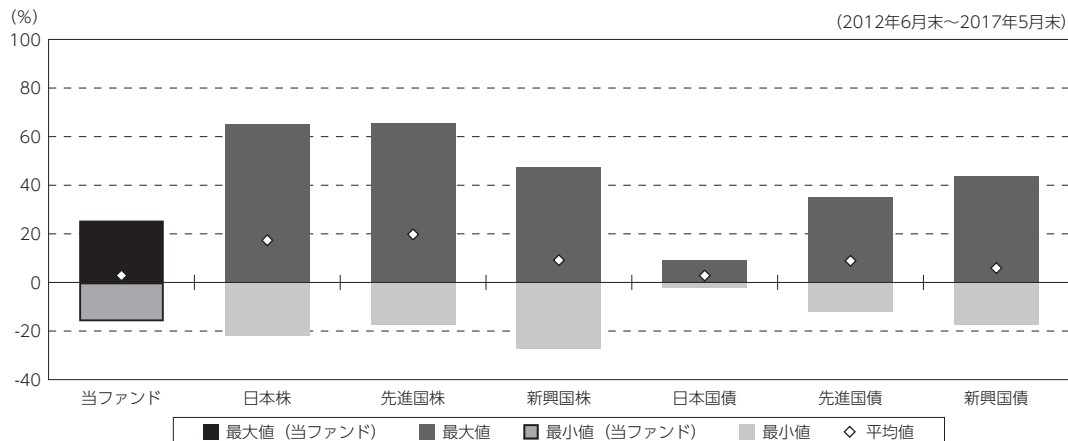
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年6月17日まで（信託設定日：2014年9月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース 毎月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。</p> <p>②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。</p> <p>③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。</p> <p>④ファミリーファンド方式で運用を行います。</p>	
分配方針	<p>毎月決算を行い、原則として決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.9	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2015年9月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2017年6月15日現在）

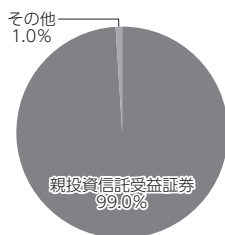
○組入ファンド

銘柄名	第33期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

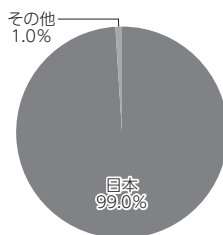
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

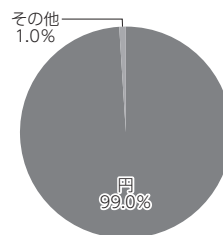
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
	2017年1月16日	2017年2月15日	2017年3月15日	2017年4月17日	2017年5月15日	2017年6月15日
純資産総額	128,076,345,293円	127,421,725,325円	125,663,733,614円	115,432,211,016円	123,136,526,848円	115,774,675,774円
受益権総口数	121,372,935,034口	117,381,814,767口	115,105,908,767口	113,228,884,138口	110,139,508,873口	107,277,879,352口
1万口当たり基準価額	10,552円	10,855円	10,917円	10,195円	11,180円	10,792円

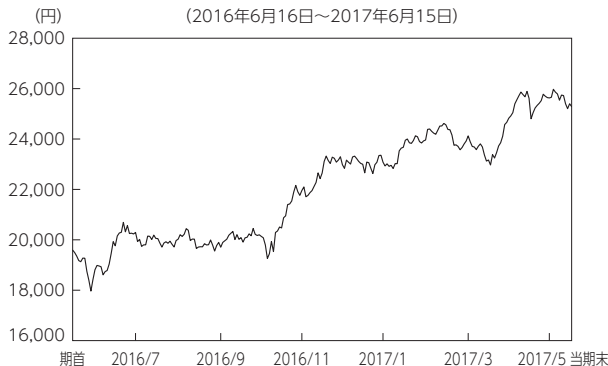
（注）当作成期間（第28期～第33期）中における追加設定元本額は5,941,955,819円、同一部解約元本額は23,703,772,101円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月16日～2017年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)	0.033 (0.033)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.008 (0.008)
(その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	9	0.043

期中の平均基準価額は、22,127円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

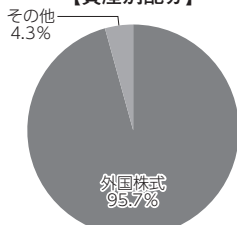
【組入上位10銘柄】

(2017年6月15日現在)

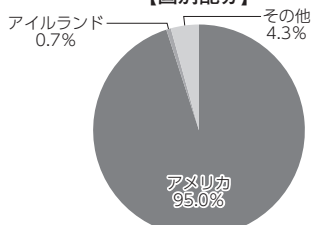
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	7.1
2	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.8
3	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.2
4	HOME DEPOT INC	小売	米ドル	アメリカ	4.2
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.1
6	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.0
7	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.7
8	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.3
9	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.1
10	XILINX INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数			51銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

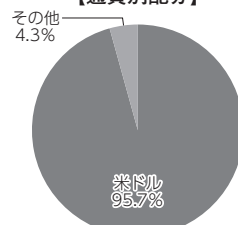
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。